

概要版

人権に関する意識調査
報告書

平成29年1月

新潟県 弥彦村

調査の概要

<調査の目的>

本村では、平成29年度に「人権教育・啓発推進計画」の策定を目指し取り組んでおります。本調査は広く人権問題に関する村民の意識の現状を把握し、人権施策を推進するうえでの基礎資料を得ることを目的としています。

<調査の概要>

■調査方法

- ① 調査地域：弥彦村全域
- ② 調査対象：満18歳以上の男女1,000人を住民基本台帳の中から無作為に抽出
- ③ 実施方法：郵送による調査票配布、回収
- ④ 調査期間：平成28年10月1日（土）から10月21日（金）まで

■回収結果

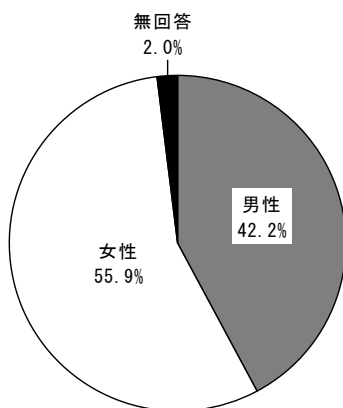
調査時期	調査対象	有効回答者数	有効回答率
平成28年10月	1,000人	460人	46.0%

回答者の属性

性別は、「女性」が55.9%、年齢は60歳代が23.9%で最も高くなっています。

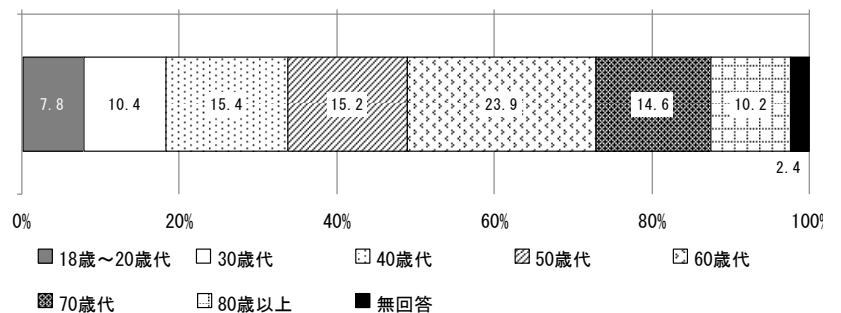
■性別

男性194人 女性257人
性別不明 9人



■年齢

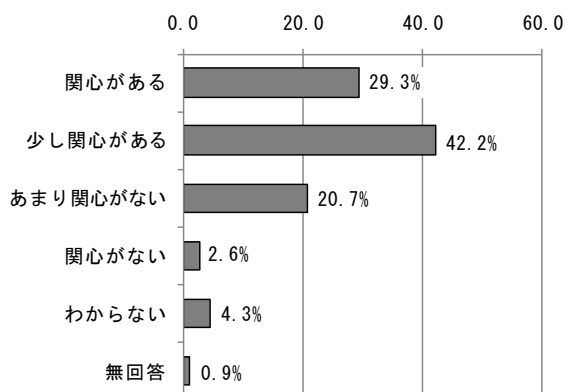
18歳～20歳代 36人 30歳代 48人
40歳代 71人 50歳代 70人
60歳代 110人 70歳代 67人
80歳代以上 47人 年齢不明 11人



1 人権全般について

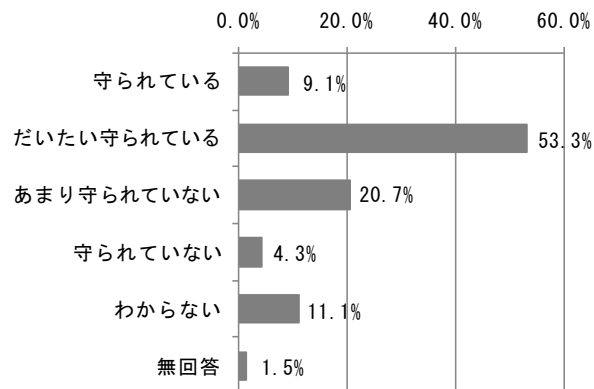
■人権に対する関心

人権に対する関心は、「少し関心がある」が42.2%で最も高くなっています。



■基本的人権が守られているか

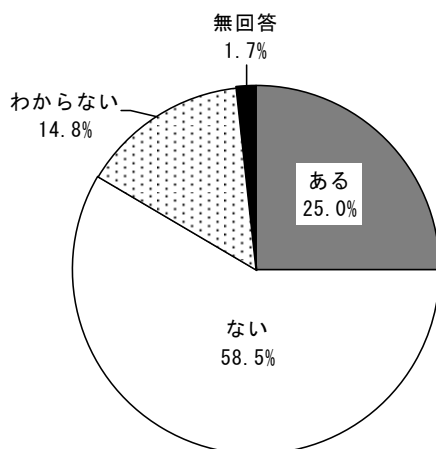
基本的人権※については、「だいたい守られている」が53.3%で最も高くなっています。



※ 基本的人権とは、人間が人間らしい生活をするうえで、生まれながらにして持っている権利で、日本国憲法によって保障されたものをいいます。平等権、自由権（思想・表現の自由・身体の自由など）、社会権（生存権、労働基本権、教育を受ける権利など）などの権利があります。

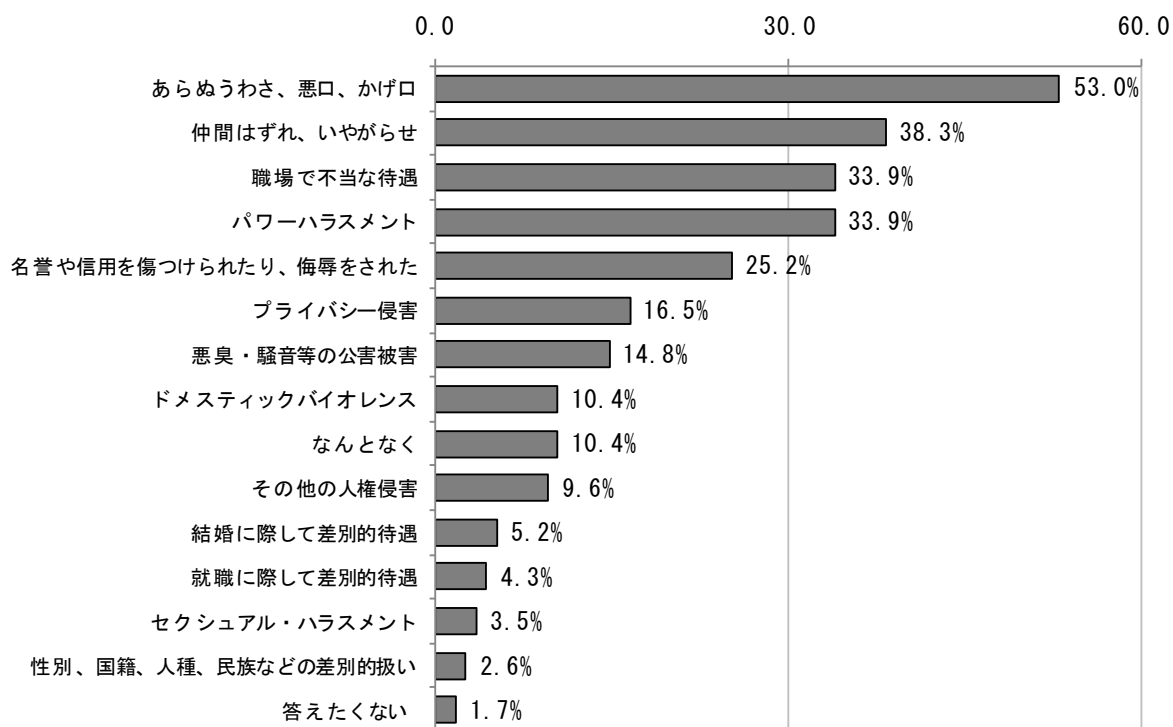
■人権が侵害された経験の有無

人権が侵害された経験がある人は25.0%（115人）、ない人は58.5%（269人）となっています。



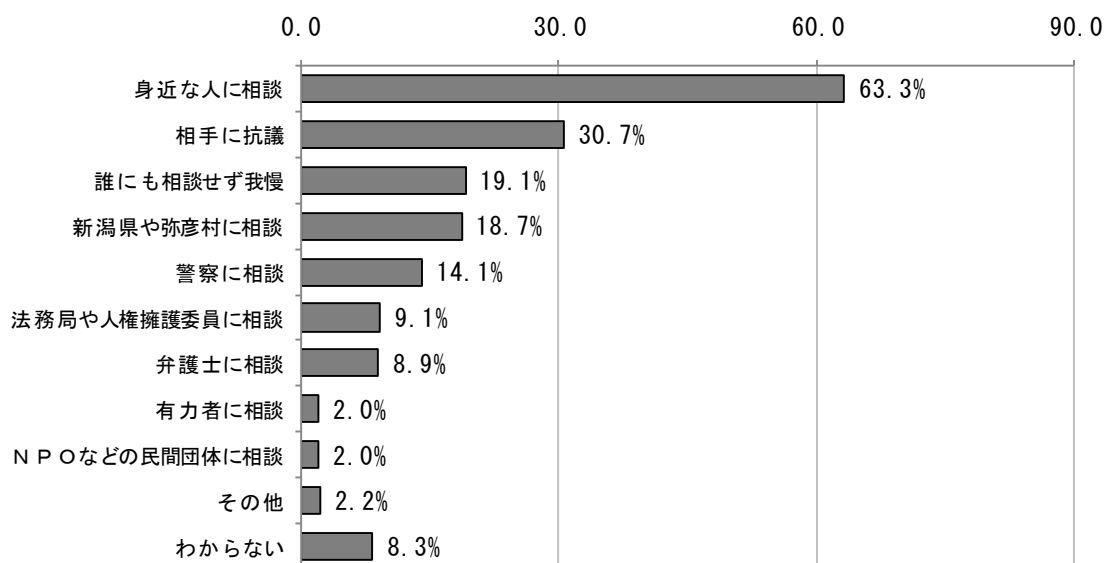
■人権が侵害された経験とは

人権が侵害された経験のある方115人に聞いたところ、「あらぬうわさ、悪口、かげ口」が最も高く、次いで「仲間はずれ」、「職場での不当な待遇」及び「パワーハラスメント」と続いています。



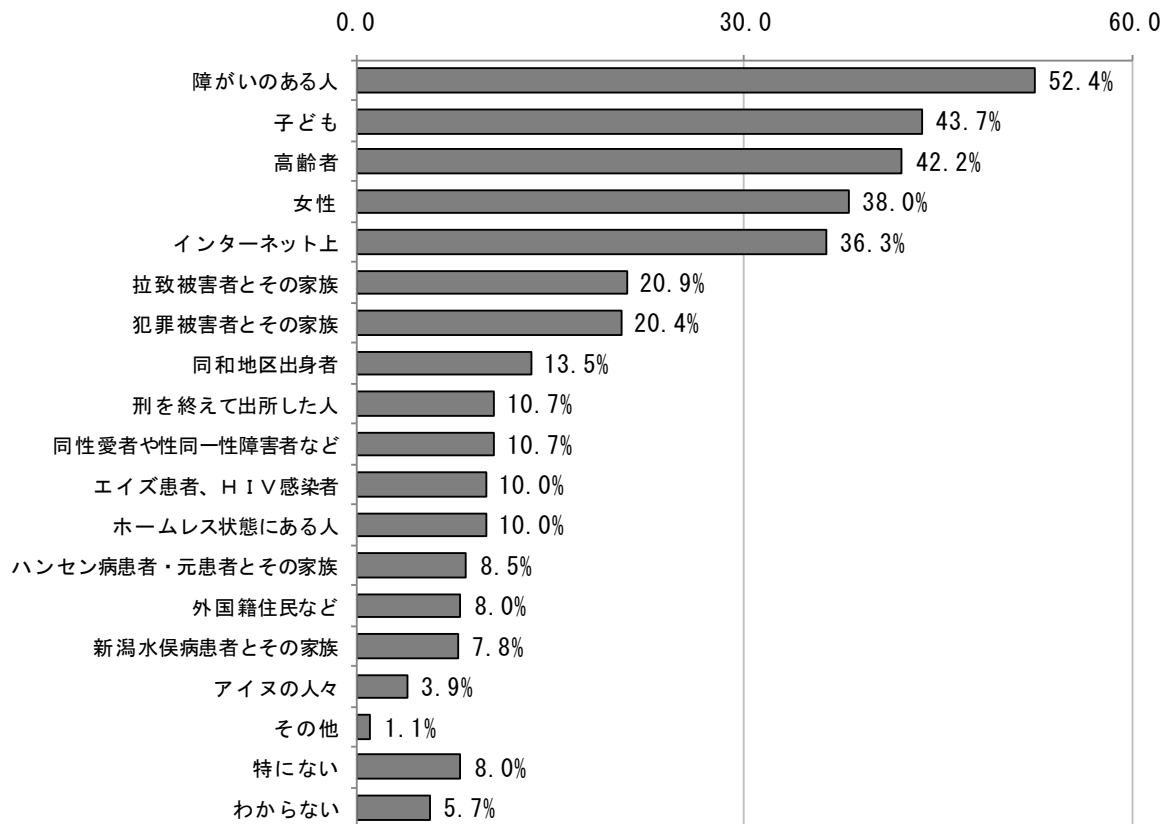
■人権が侵害された時の対応

人権が侵害された時「身近な人に相談」が最も高くなっています。



■ 関心のある人権問題

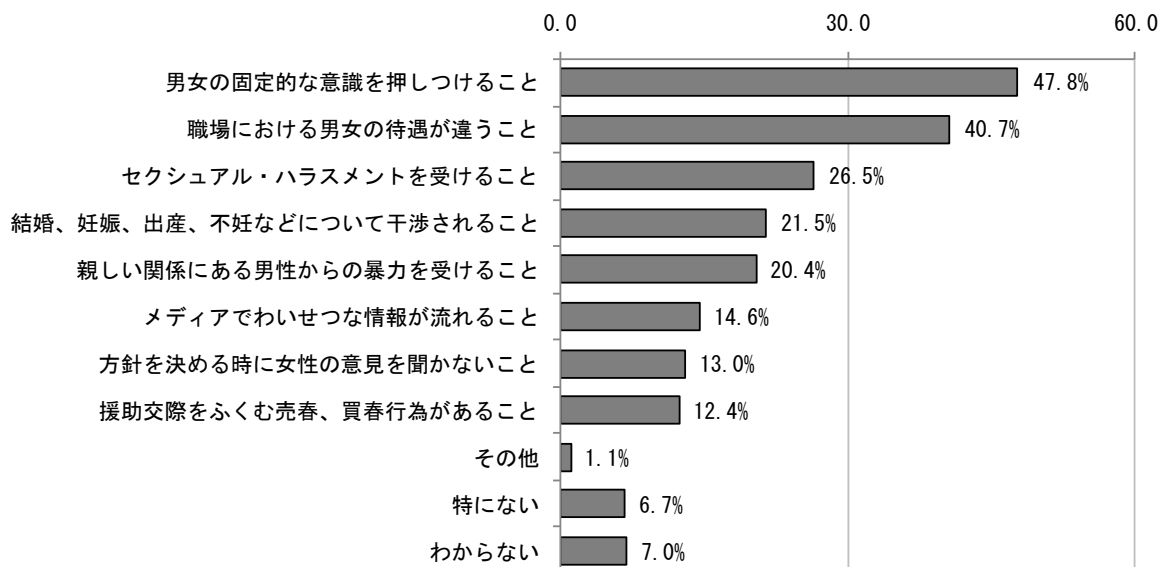
関心のある人権問題は、「障がいのある人」が最も高く、次いで「子ども」、「高齢者」、「女性」、「インターネット上」と続いています。



2 女性の人権について

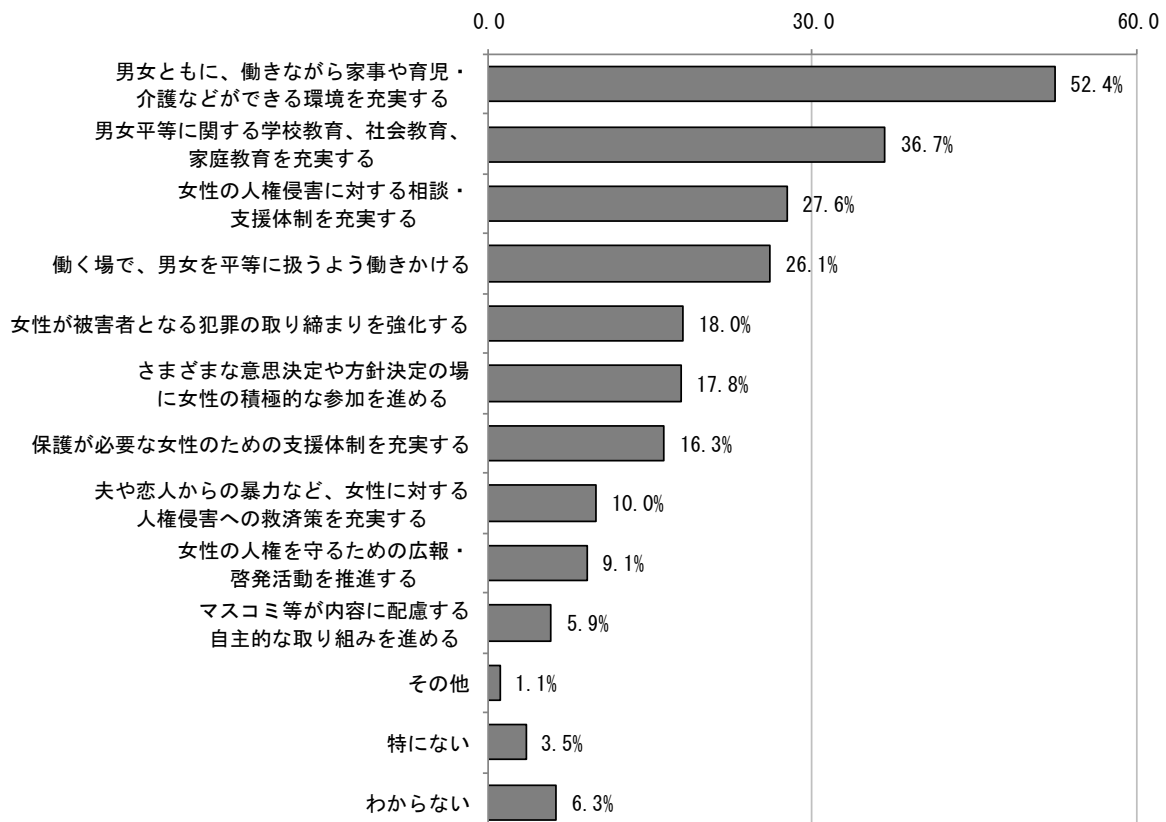
■人権が尊重されていないと感じる行為

「男女の固定的な意識を押しつけること」が47.8%で最も高く、次いで「職場における男女の待遇が違うこと」が40.7%となっています。



■人権を守るために必要なこと

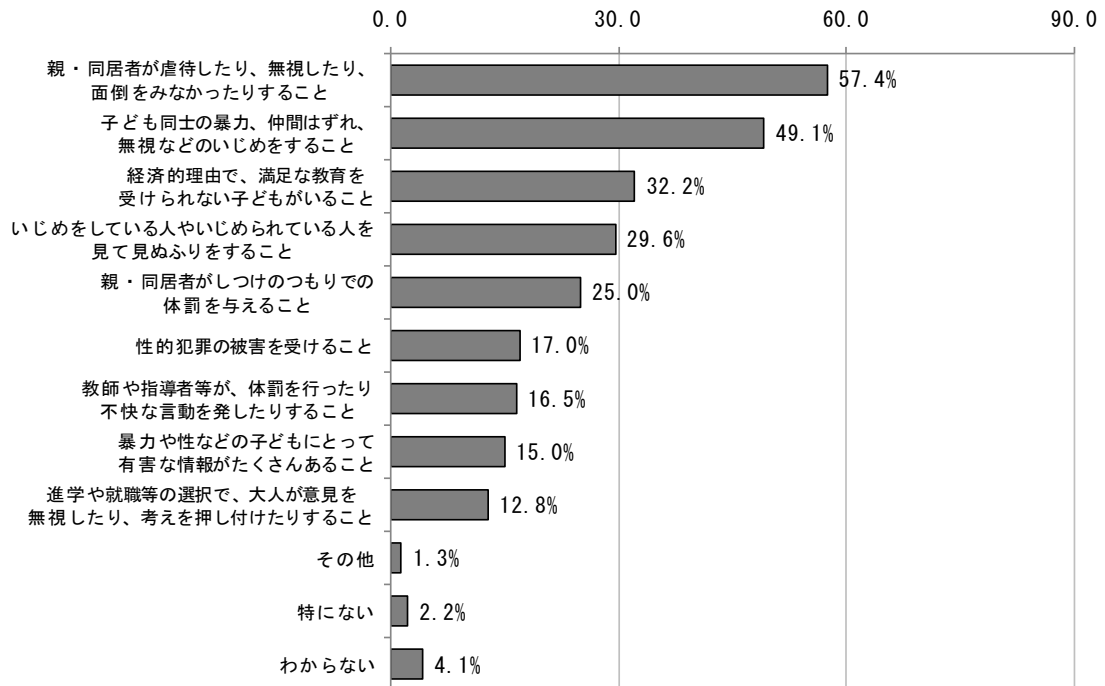
「男女ともに、働きながら家事や育児・介護などができる環境を充実する」が52.4%で最も高く、次いで「男女平等に関する学校教育、社会教育、家庭教育を充実する」が36.7%となっています。



3 子どもの人権について

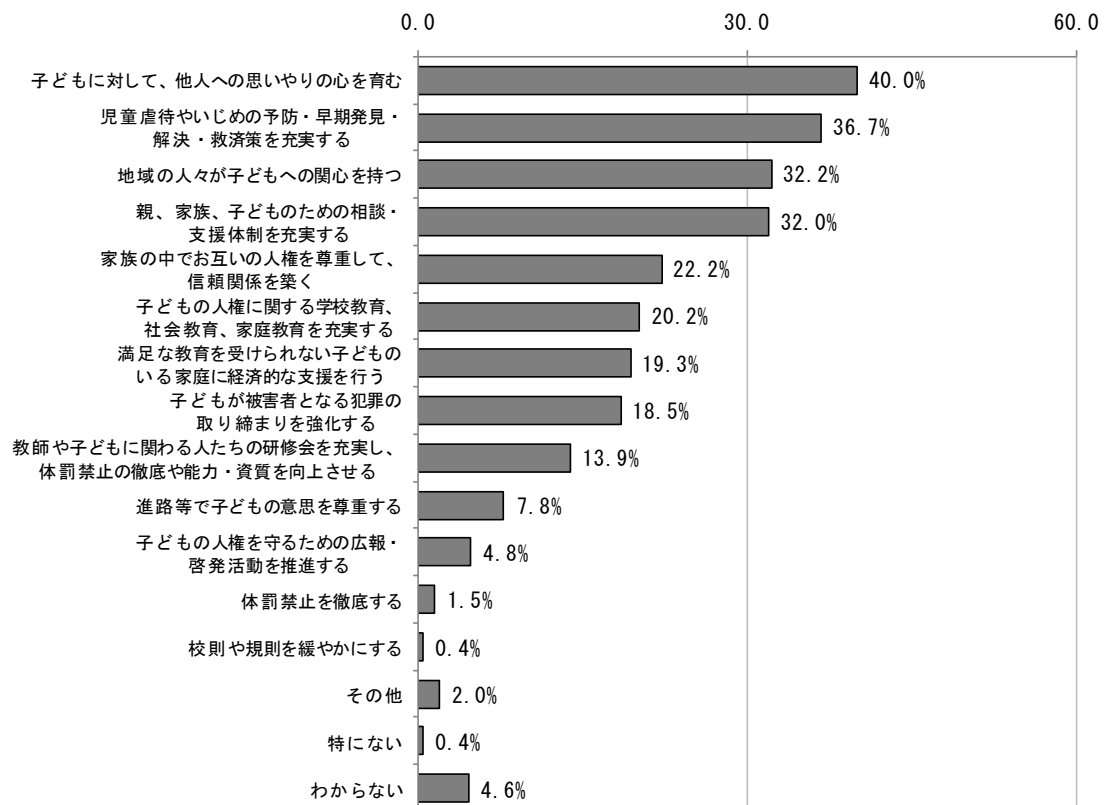
■人権が尊重されていないと感じる行為

「親・同居者が虐待したり、無視したり、面倒をみなかったりすること」が57.4%で最も多く、次いで「子ども同士の暴力、仲間はずれ、無視などのいじめをすること」が49.1%となっています。



■人権を守るために必要なこと

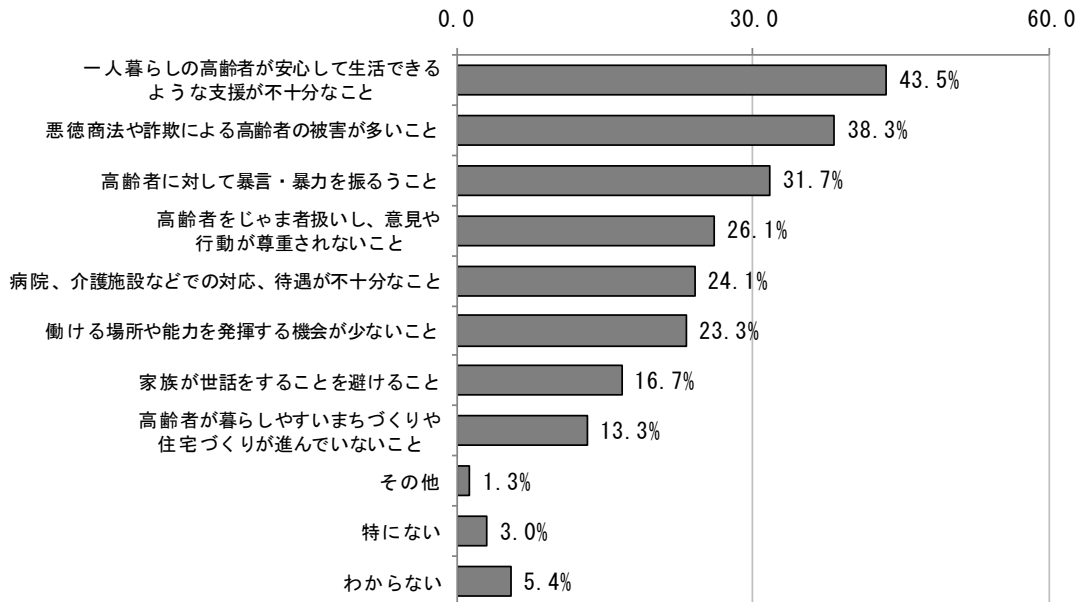
「子どもに対して、他人への思いやりの心を育む」が40.0%で最も高く、次いで「児童虐待やいじめの予防・早期発見・解決・救済策を充実する」が36.7%となっています。



4 高齢者の人権について

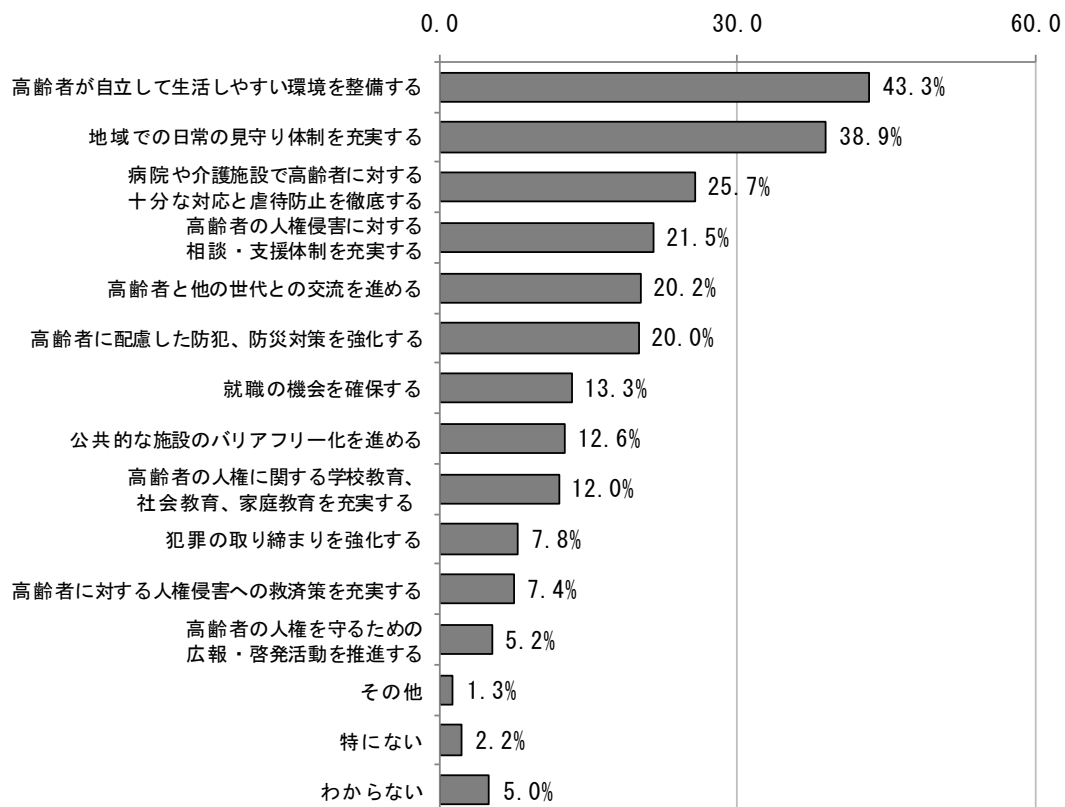
■人権が尊重されていないと感じる行為

「一人暮らしの高齢者が安心して生活できるような支援が不十分なこと」が43.5%で最も高く、次いで「悪徳商法や詐欺による高齢者の被害が多いこと」が38.3%となっています。



■人権を守るために必要なこと

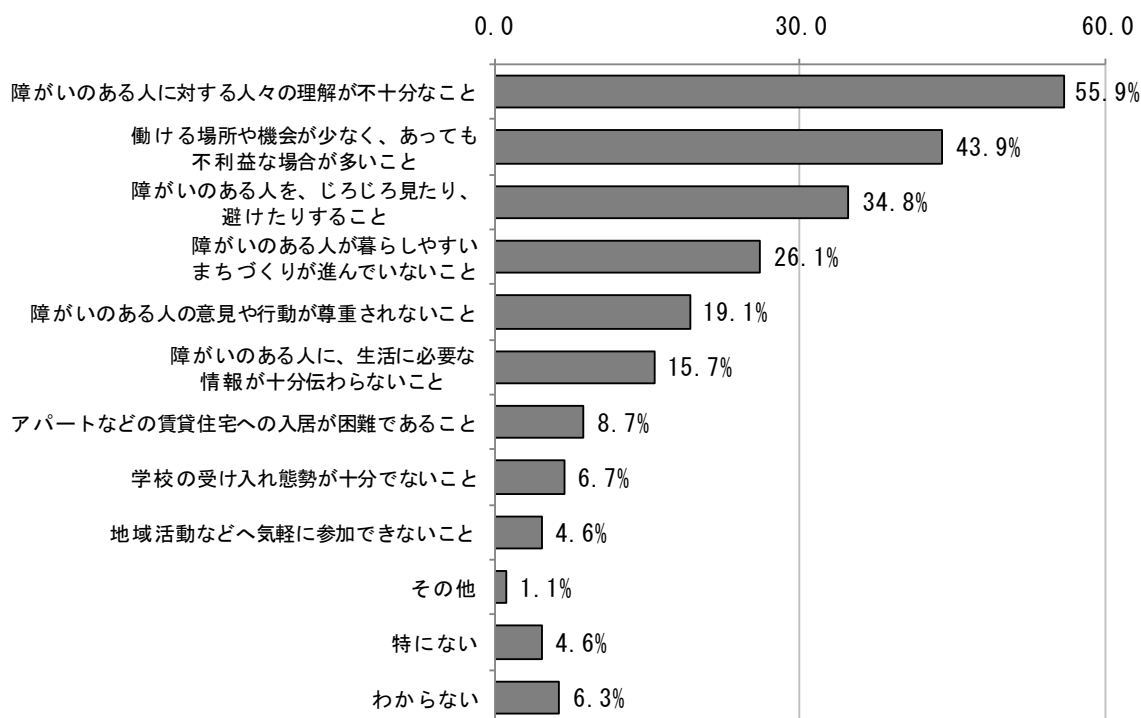
「高齢者が自立して生活しやすい環境を整備する」が43.3%で最も高く、次いで「地域での日常の見守り体制を充実する」が38.9%となっています。



5 障がい者の人権について

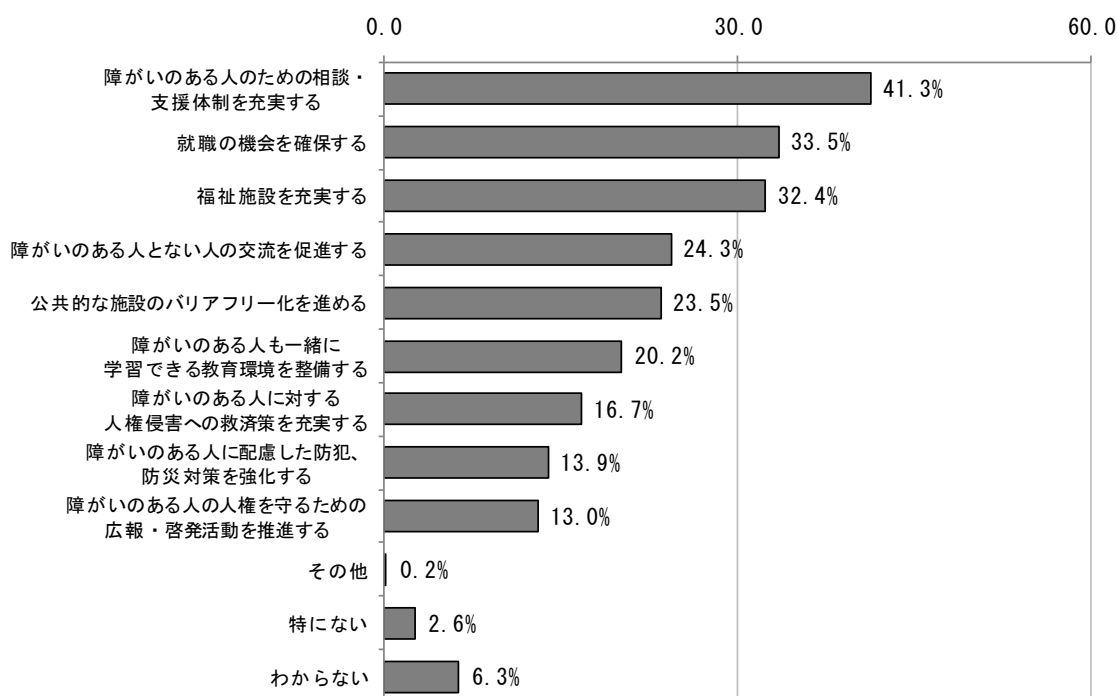
■人権が尊重されていないと感じる行為

「障がいのある人に対する人々の理解が不十分なこと」が55.9%で最も高く、次いで「働ける場所や機会が少なく、あっても不利益な場合が多いこと」が43.9%となっています。



■人権を守るために必要なこと

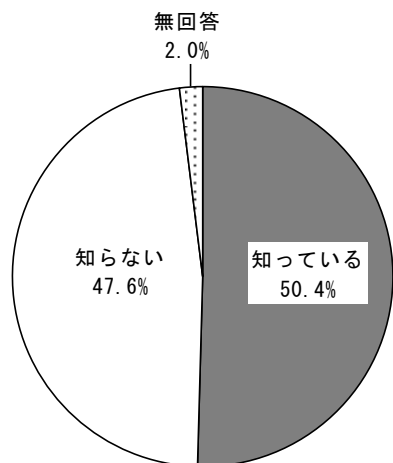
「障がいのある人のための相談・支援体制を充実する」が41.3%で最も高く、次いで「就職の機会を確保する」が33.5%となっています。



6 同和問題について

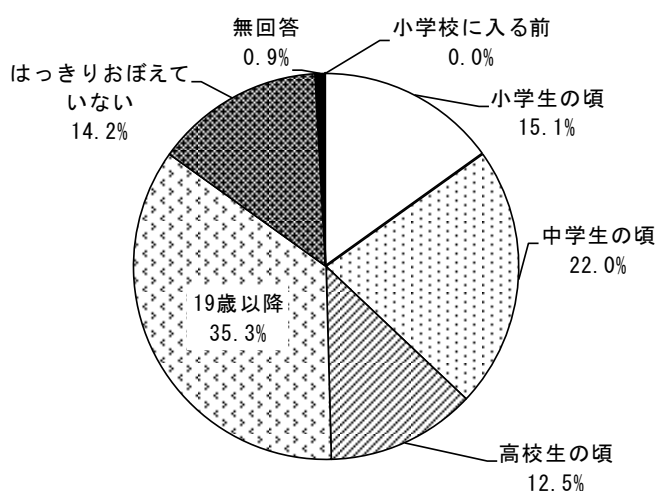
■同和地区・同和問題を知っていますか。

「知っている」と「知らない」は、ほぼ同じ割合になっています。



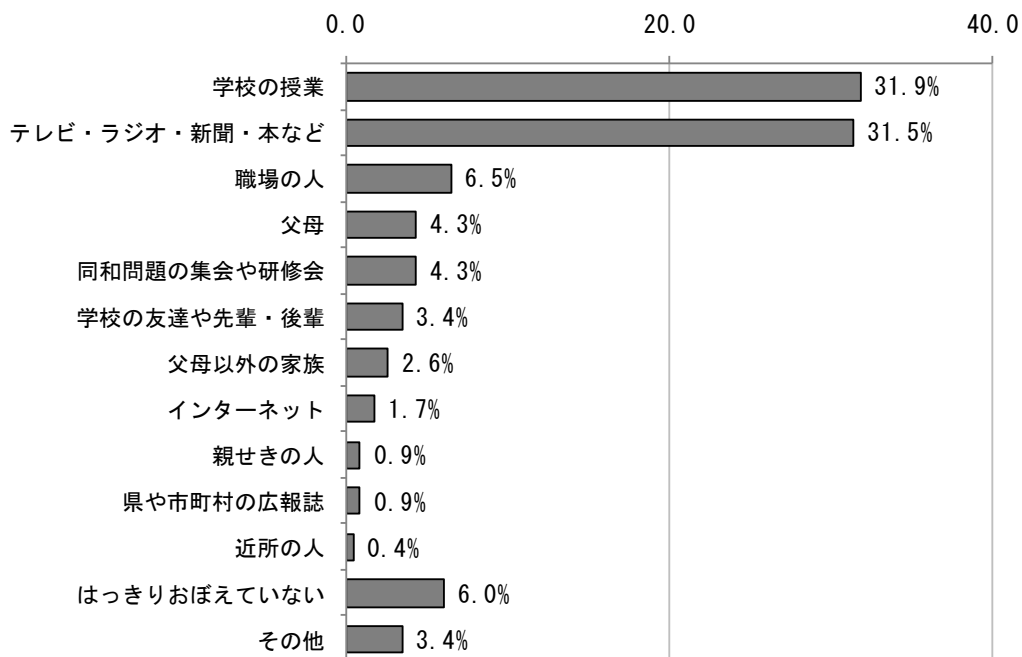
■いつ知りましたか。

「19歳以降」が35.3%で最も高く、次いで「中学生の頃」が22.0%となっています。



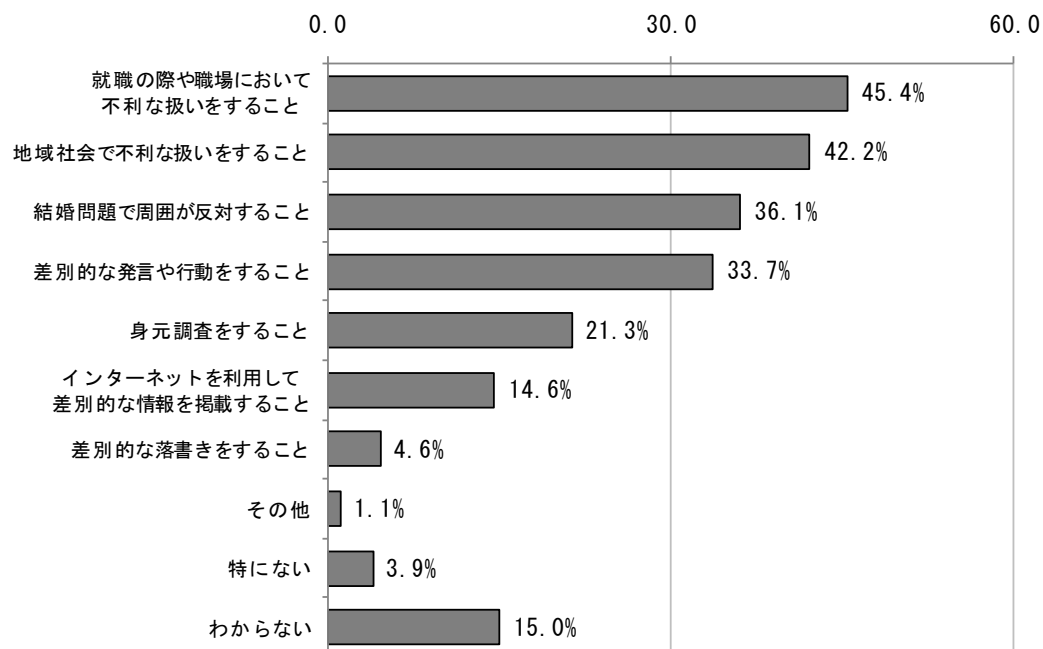
■何によって知りましたか。

「学校の授業」が31.9%で最も高く、次いで「テレビ・ラジオ・新聞・本など」が31.5%となっています。



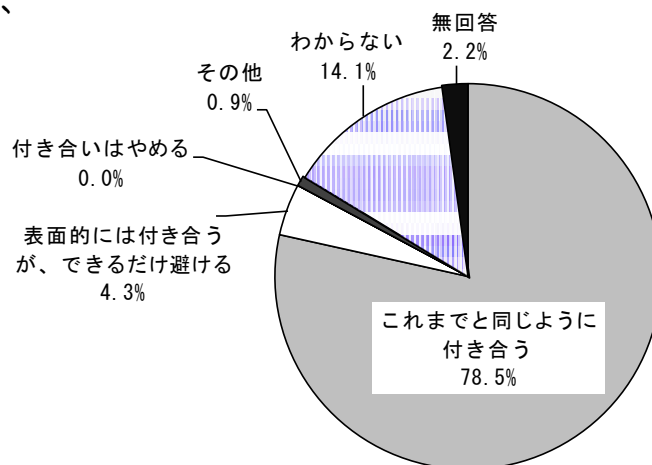
■人権が尊重されていないと感じる行為

「就職の際や職場において不利な扱いをすること」が45.4%で最も高く、次いで「地域社会で不利な扱いをすること」が42.2%となっています。



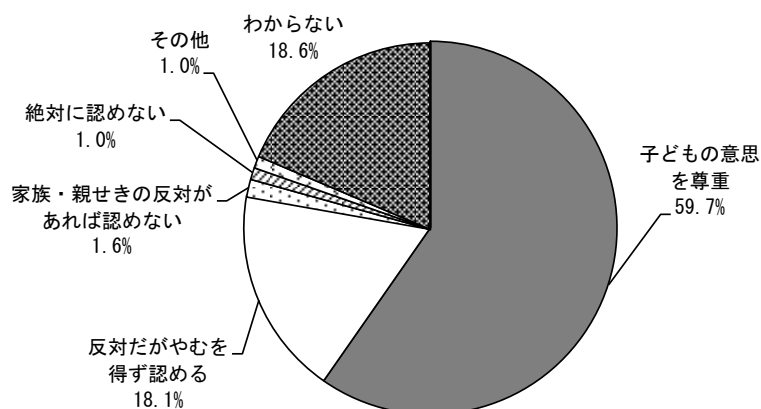
■親しい人が同和地区出身者の場合、どうしますか。

「これまでと同じように付き合う」が78.5%で最も高くなっています。



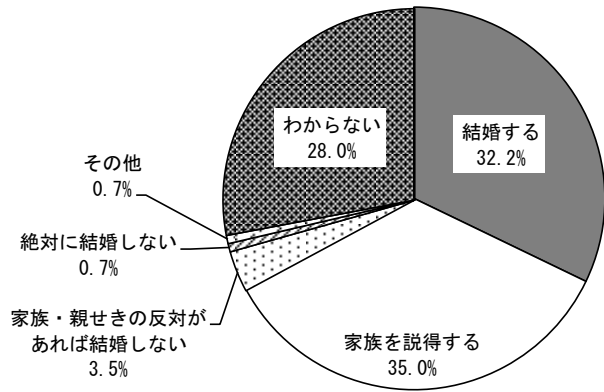
■仮に自分の子が、同和地区の人と結婚しようとした時、どうしますか。

「子どもの意思を尊重」が59.7%で最も高くなっている。



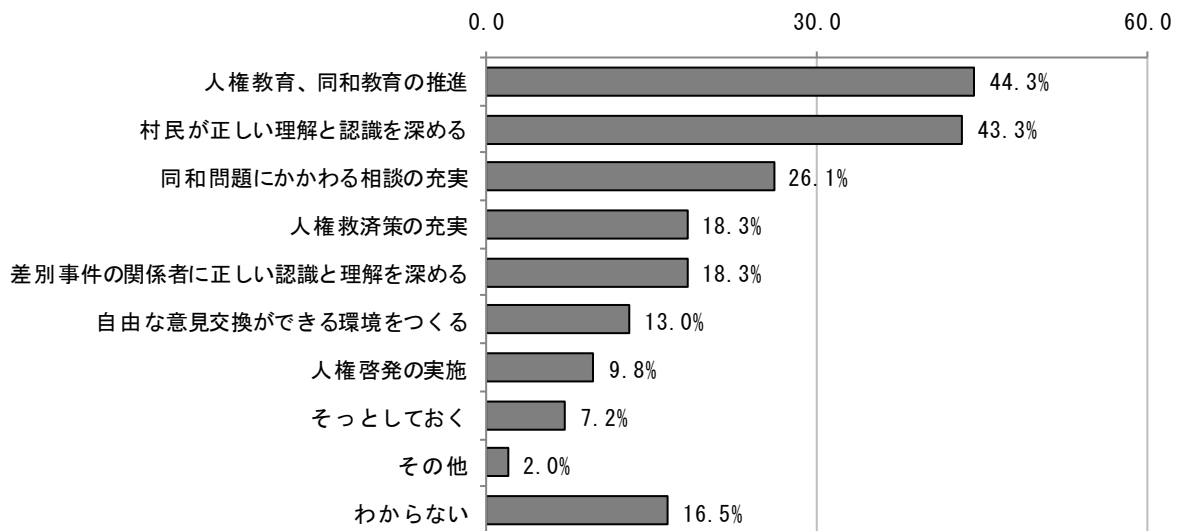
■あなたが、同和地区の人と結婚しようとした時、どうしますか。

「家族を説得する」が35.0%で最も高く、次いで「結婚する」が32.2%となっています。



■同和问题解決のために必要なこと

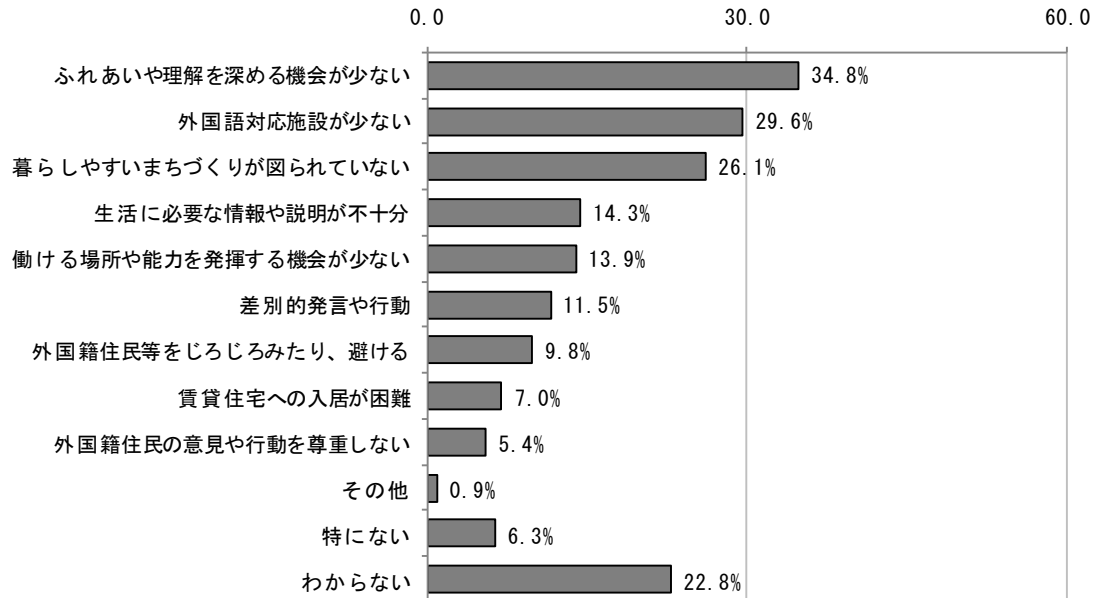
「人権教育、同和教育の推進」が44.3%で最も高く、次いで「村民が正しい理解と認識を深める」が43.3%となっています。



7 外国人の人権について

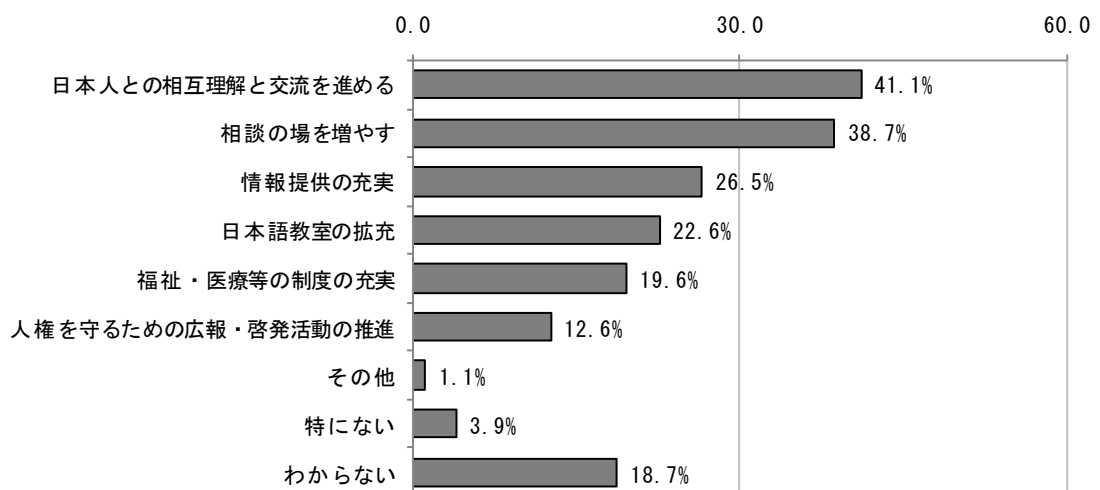
■人権が尊重されていないと感じる行為

「ふれあいや理解を深める機会が少ない」が34.8%で最も高く、次いで「外国語対応施設が少ない」が29.6%となっています。



■人権を守るために必要なこと

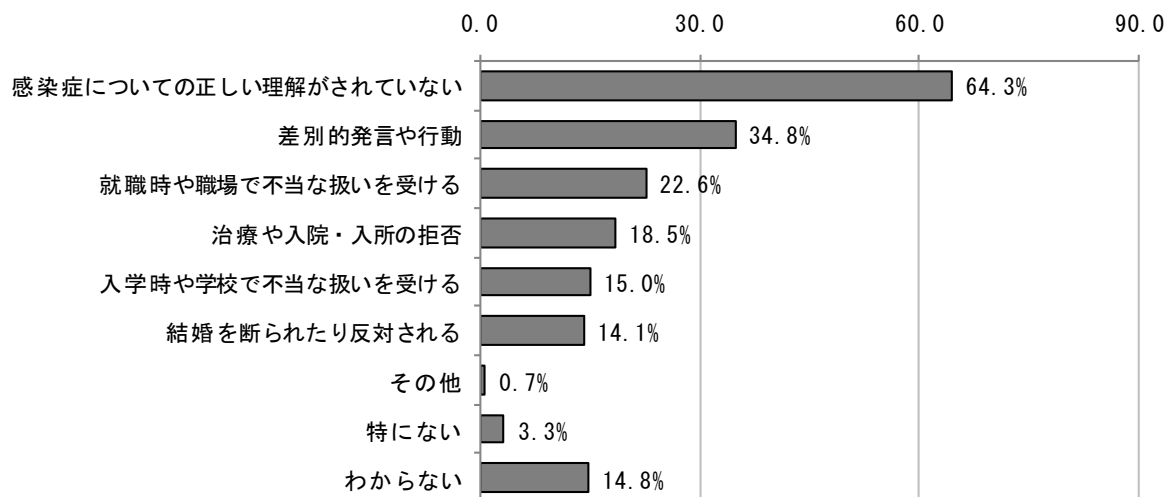
「日本人との相互理解と交流を進める」が41.1%で最も高く、次いで「相談の場を増やす」が38.7%となっています。



8 感染症患者等の人権について

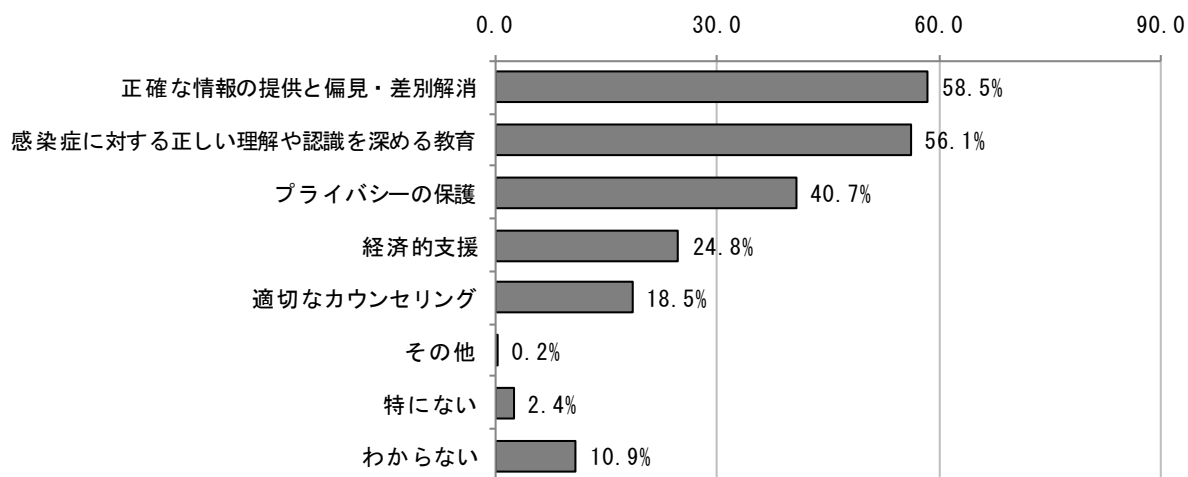
■人権が尊重されていないと感じる行為

「感染症についての正しい理解がされていない」が64.3%で最も高く、次いで「差別的発言や行動」が34.8%となっています。



■人権を守るために必要なこと

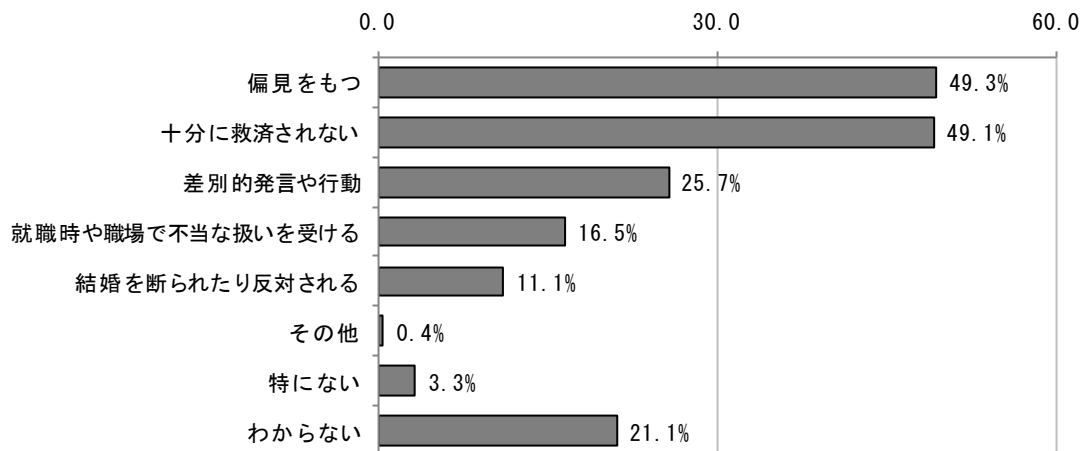
「正確な情報の提供と偏見・差別解消」が58.5%で最も高く、次いで「感染症に対する正しい理解や認識を深める教育」が56.1%となっています。



9 新潟水俣病患者等の人権について

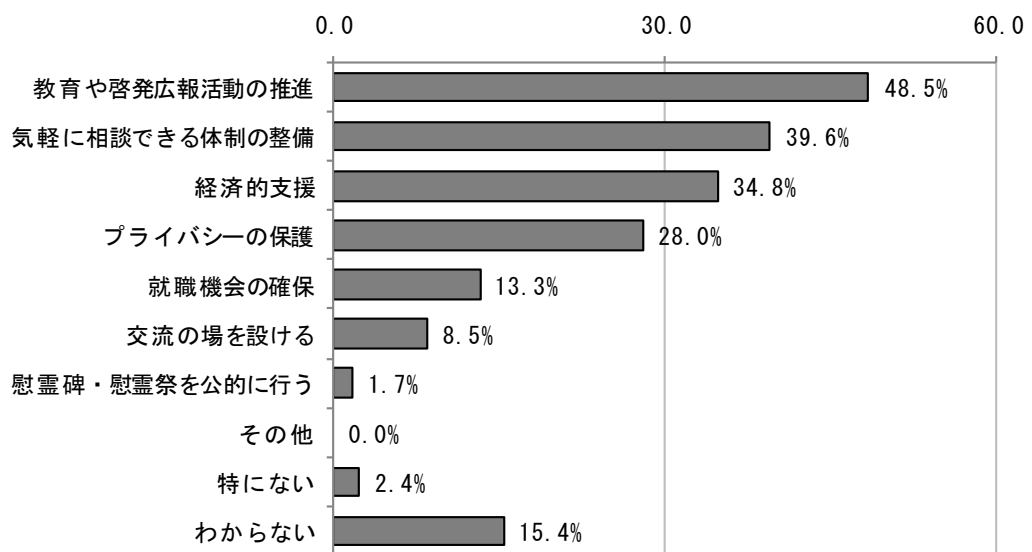
■人権が尊重されていないと感じる行為

「偏見をもつ」が49.3%で最も高く、次いで「十分に救済されない」が49.1%となっています。



■人権を守るために必要なこと

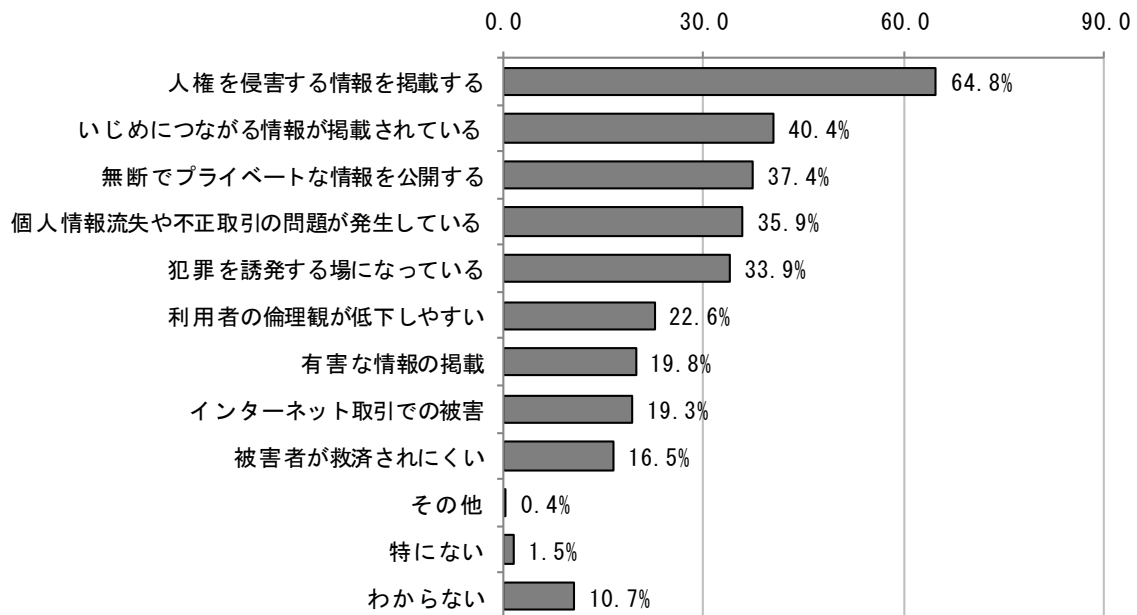
「教育や啓発広報活動の推進」が48.5%で最も高く、次いで「気軽に相談できる体制の整備」が39.6%となっています。



10 インターネット上での人権侵害について

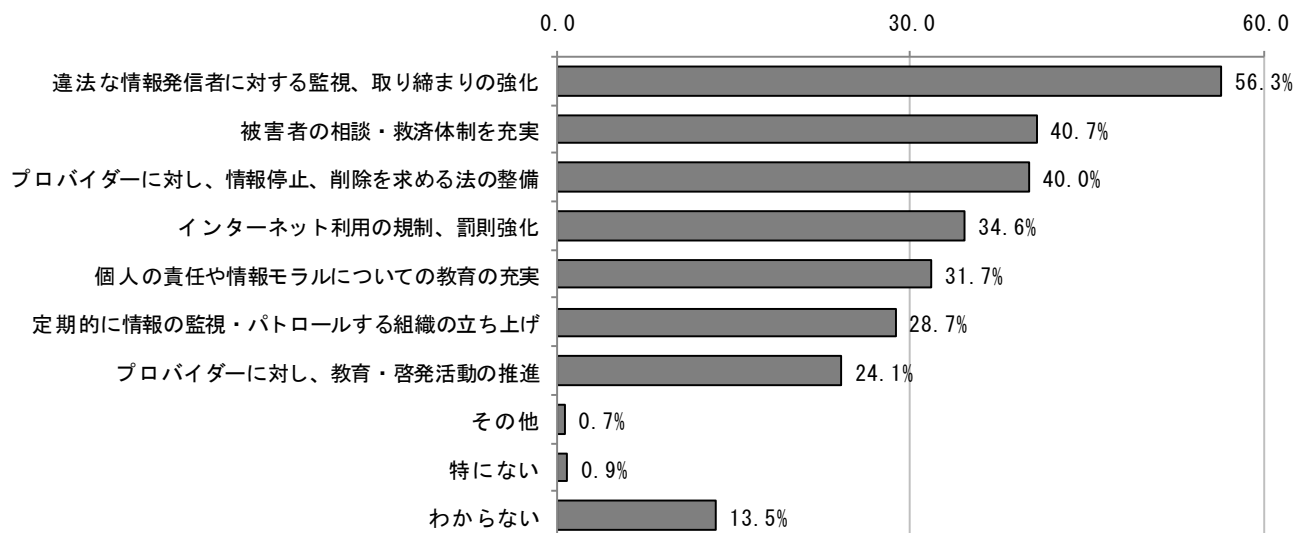
■人権が尊重されていないと感じる行為

「人権を侵害する情報を掲載する」が64.8%で最も高く、次いで「いじめにつながる情報が掲載されている」が40.4%となっています。



■人権を守るために必要なこと

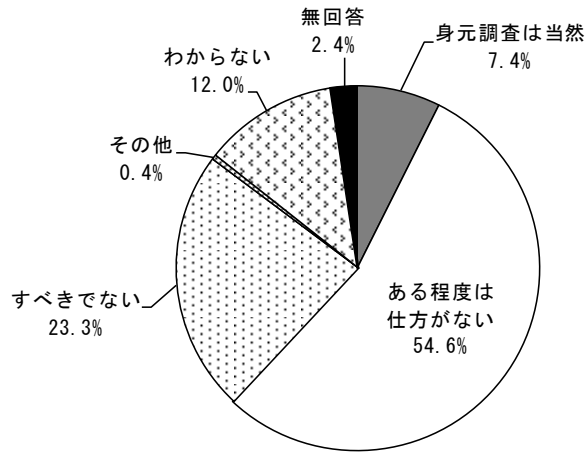
「違法な情報発信者に対する監視、取り締まりの強化」が56.3%で最も高く、次いで「被害者の相談・救済体制を充実」が40.7%となっています。



1.1 人権を守る活動について

■身元調査についての考え

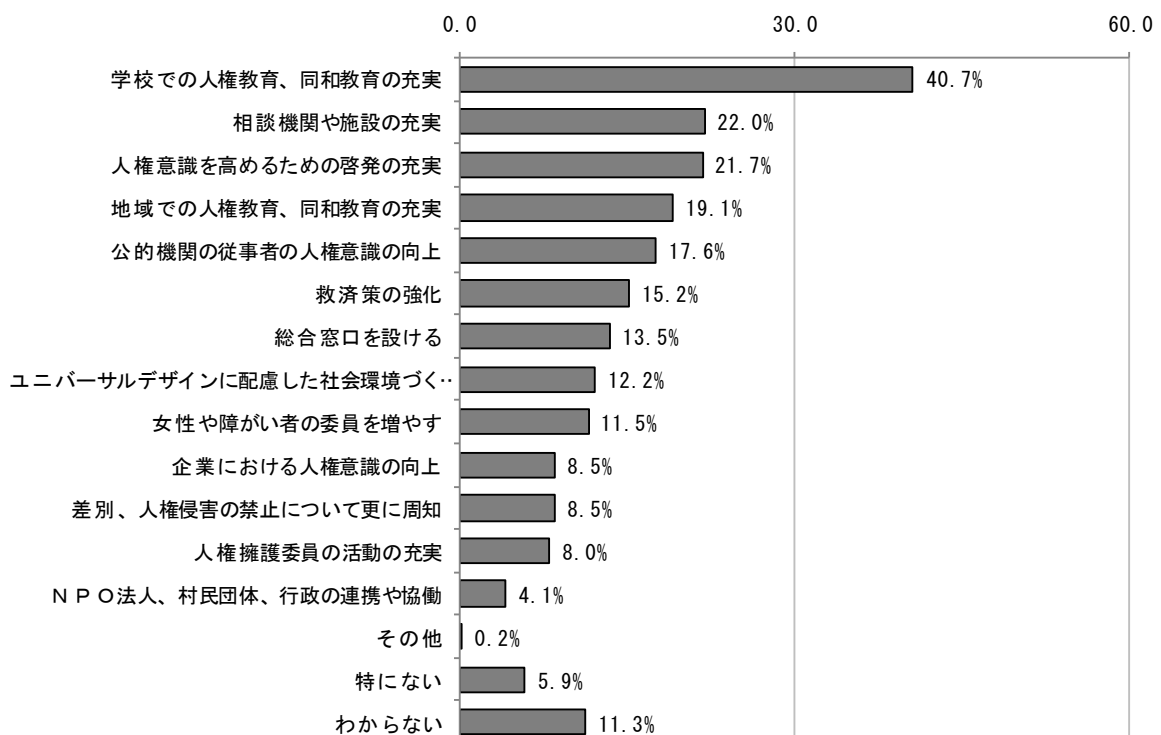
「よくないことだと思うが、ある程度は仕方がない」が54.6%で最も高く、次いで「差別につながる恐れがあるのですべきでない」が23.3%となっています。



※ ここでの身元調査とは、本人の意に反して行われる他人の身元（本籍、経歴、家庭環境、思想・信条、資産など）を調べることです。従業員の採用、結婚、金銭消費貸借などの際に行われることが多く、興信所（探偵）など民間の機関に調査を依頼して行うこともあります。

■弥彦村で必要とされる取組

「学校での人権教育、同和教育の充実」が40.7%で最も高く、次いで「相談機関や施設の充実」が22.0%となっています。



人権に関する意識調査報告書【概要版】

平成29年1月発行

新潟県西蒲原郡

弥彦村役場 住民課